

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 20-006
 担当 山田
 内線等 417

PDCA	事務事業名	市立保育園管理運営事業	部課等名	健康子ども部 幼児保育課 保育担当				
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち						
		節： 第1節 子育て・子育て支援の推進						
		基本施策： 2. 幼児教育・保育						
		単位施策： (1) 幼児教育・保育の充実						
	根拠法令等	児童福祉法第24条						
	対象・目的	保護者が仕事や病気などで家庭での十分な保育ができない場合に、保護者に代わって保育を行う。また、通園する児童が心身ともに健やかに育ち、豊かな人間性を持った子どもを育成する役割を担う。						
	目的を達成するための手段・活動内容	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の適正配置 ・児童の健全な発育に必要な栄養量を含有する給食の提供 ・児童の健康管理のため健康診断の実施 ・予算範囲内において、施設の維持修繕 ・環境整備のため、備品購入・修繕等の実施 						
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①市立保育園延べ児童数		24,093	24,452	24,428	人	
		事業費		303,658	351,944	414,153	千円	
		人件費		1,757,078	1,749,726	1,535,410	千円	
		総事業費		2,060,736	2,101,670	1,949,563	千円	
	成果	活動単位当たりのコスト		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①児童一人あたりの保育費用		85,533	85,951	79,809	円	
		成果指標		H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①4月1日現在の待機児童数		実績値 0	0	0	人	
				目標値 0	0	0		
②10月1日現在の待機児童数		実績値 3	9	0	人			
		目標値 0	0	0				
		実績値						
		目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性		有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない	
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある			
	③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ある		
	事業の評価・課題	B 新型コロナウイルス感染症による影響等により、入所申込件数が例年に比べ減少し、4月1日、10月1日現在の待機児童の発生はなかったが、一過性のものであり、根本的な解決には至っていない。引き続き「半田市保育園等公民連携更新計画」の中で、民間保育所と連携し、解消に努めていく必要がある。また、新型コロナウイルス感染症まん延防止対策として、国の補助金を活用し消毒液や空気清浄機等の購入により環境整備を図ることができた。						
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	改善推進 市立保育園施設の維持管理及び保育の質の向上に努めるとともに、半田市子ども・子育て支援事業計画を基に保育サービスの改善に努める。特に、令和元年度から白山保育園において開所した発達支援通級クラスひまわり組は、令和3年度から週5日開所することとし、保育サービスの拡充に努める。また、令和元年度に策定した「半田市保育園等公民連携更新計画」に基づき、引き続き、公立保育所の民営化などによる低年齢児の定員拡充を図り、保育サービスの拡充に取り組むなど、待機児童の解消に努めていく。						
		成果指標		目標値		単位		
	令和3年度の目標	①4月1日現在の待機児童数		0		人		
		②10月1日現在の待機児童数		0		人		